

令和5年度 第2回吹田市地域自立支援協議会全体会議

障がい者福祉年金等の廃止に係る報告

障がい福祉室 給付担当

障がい者福祉年金及び難病患者等給付金の廃止について（報告）

1 両事業の概要

（１）障がい者福祉年金

ア 対象者及び支給額等

対象	種 別			年間支給額	受付期間	支給時期	対象	令和４年度実績	
	身障手帳	療育手帳	精神手帳					支給対象	支給総額
20歳以上	１・２級	A（重度）	１級	32,400円	随時	9月・3月	20歳以上	5,770人	178,256千円
	３級	B 1（中度）	－	25,200円					
20歳未満	１・２級	A（重度）	１級	44,400円			20歳未満	1,396人	45,514千円
	３・４級	B 1（中度）	２級	32,400円					
	５・６級	B 2（軽度）	３級	25,200円			計	7,166人	223,770千円

※令和６年９月期の申請・受給が最後となります。

イ 事業規模

（２）難病患者等給付金

ア 対象者及び支給額等

年間支給額	受付期間	支給時期	対象	令和４年度実績	
				支給対象	支給総額
32,400円	9月１日～30日	12月	指定難病	1,044人	33,826千円
			特定疾病	1人	32千円
			計	1,045人	33,858千円

※令和６年度の申請・受給が最後となります。

イ 事業規模

障がい者福祉年金及び難病患者等給付金の廃止について（報告）

2 経過等

（１）令和５年１１月定例会

吹田市障がい者福祉年金支給条例を廃止する条例の制定

～議案参考資料から～

吹田市障がい者福祉年金支給条例の廃止について

1 廃止の理由

本制度は、障がい者の生活の安定や福祉の増進を図ることを目的に、昭和42年(1967年)に障がい者福祉年金として創設しましたが、その後の障がい者に係る法整備等に伴い、障がい福祉サービスや施策の充実化が進み、障がい者福祉年金の創設当初と比べ障がい者を取り巻く状況が変化し、サービスの普及・定着により事業費が年々増加する中、サービスや施策等の維持・向上を図りながら、障がい者への生活支援や社会参加の促進を安定的に行うには、現行の現金給付を見直しサービス給付への転換を図る必要があるため、障がい者福祉年金支給条例を廃止するものです。

2 施行期日

令和６年(2024年)１０月１日

障がい者福祉年金及び難病患者等給付金の廃止について（報告）

（２）対象者への周知

- ア 令和６年１月３１日 障がい者福祉年金、全対象者へ廃止案内を郵送。
- イ 令和６年３月下旬（予定） 難病患者等給付金、全対象者へ廃止案内を郵送。
- ウ 市報等 ２月号 「吹田市障がい者福祉年金支給条例を廃止する条例」の可決
４月号 「障がい者福祉年金の廃止」
その他 ホームページでお知らせ中

（３）最終支給日等

ア 障がい者福祉年金

- 令和６年９月２０日 最終支給
- 令和６年９月３０日 条例廃止

イ 難病患者等給付金

- 令和６年９月１日～９月３０日 最終申請期間
- 令和６年１２月２０日 最終支給
- 令和６年１２月３１日 吹田市難病患者等給付金支給要領の廃止

３ 今後の主な取組

今後は廃止財源を活用し、持続可能な障がい福祉サービス等の構築に資するよう、重度障がい者(児)へのサービス拡充、相談支援体制の充実・強化、福祉人材の確保・育成策の推進等、障がい者に 係る制度・施策のさらなる充実化に向けて検討を進めます。当事者会における当事者からの意見の集約や事業所連絡会でのヒアリング等を行いながら、それぞれの課題について緊急性や重要性などを考慮し、優先順位を確認しながら取組を進めます。

障がい者福祉年金及び難病患者等給付金の廃止について（報告）

障害者福祉年金等支給事業の廃止財源活用事業一覧（1/2）〔※令和6年2月議会議案参考資料から〕

（単位：千円）

内 容	令和6年度当初予算額		所管	事業名称
	拡充額	一般財源		
人材確保支援事業の実施 ○人材確保に係る個別相談、オンライン研修実施。【新規】	1,493	747	障がい福祉室	障がい福祉サービス等人材確保・養成事業
障害福祉サービス事業所従業者の資格取得支援事業補助金の拡充 ○補助単価の見直し、介護福祉士実務者研修をメニューに追加。 ○雇用予定者を対象者に追加。	885	885	障がい福祉室	障がい福祉サービス等人材確保・養成事業
タクシー料金助成の拡充 ○リフト付きタクシークーポン券を配布。年48枚。【新規】 ○既存のタクシークーポン券を年48枚から60枚に増やし、1回の使用枚数を2枚までに拡充。	47,904	47,904	障がい福祉室	重度障害者支援事業
ユニバーサルデザインタクシー等導入に対するタクシー事業者への補助 ○車椅子対応車の購入に対して補助。【新規】	6,900	6,900	総務交通室	公共交通施設等対策事業
重度障害者等就労支援特別事業の実施 ○重度障害者の就労支援としてヘルパー派遣に対する給付を実施。【新規】	34,955	16,604	障がい福祉室	障害者社会参加促進事業
障害者グループホーム補助の入居率要件の緩和及び重度障がい者受入補助の創設等 ○入居率要件を市民10/10から6/10に緩和。 ○重度障がい者受入れのための整備費補助。【新規】 ○開始前家賃を1か月前から2か月前に拡充。	7,547	7,547	障がい福祉室	障がい福祉サービス等事業者支援事業

障がい者福祉年金及び難病患者等給付金の廃止について（報告）

障害者福祉年金等支給事業の廃止財源活用事業一覧（2/2）〔※令和6年2月議会議案参考資料から〕

（単位：千円）

内 容	令和6年度当初予算額		所管	事業名称
	拡充額	一般財源		
医療的ケア児保育支援事業の拡充 ○医療的ケア児の災害対策や個別性に応じて必要な備品について補助を実施。	200	100	保育幼稚園室	特定教育・保育施設等運営助成事業
障がい者相談支援センターの体制強化 ○相談量の多い障がい者相談支援センターの人件費等を増額。	29,226	29,226	障がい福祉室	障害者生活支援事業
障害児通所サービス事業者支援事業の拡充 ○障害児通所支援事業所のICT導入に係る経費を補助。【新規】 ○障害児通所支援事業所の性被害防止対策に係る設備等の費用を補助。【新規】	9,375	3,125	こども発達支援センター	障害児通所サービス事業者支援事業
こども発達支援センターの中核機能の充実 ○心理士、作業療法士、言語聴覚士を増員。地域の障害児通所支援事業所に対するアウトリーチ型支援等を実施。【新規】	12,077	2,413	こども発達支援センター	児童発達支援事業
成年後見制度利用支援事業における補助対象の拡充 ○対象を医療、福祉、介護、法律、行政関係の専門職の有資格者に拡充。	459	240	障がい福祉室	障害者生活支援事業
障害者就労支援事業の補助条件見直し ○活動実績に応じた補助に見直し	4,300	4,300	障がい福祉室	障害者就労支援事業
【合 計】	155,321	119,991	≪参考≫R4年度障害者福祉年金決算額 (9月支給)111,221千円、(3月支給)112,548千円	